

## 令和元年度事業報告

補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上及び補償コンサルタント業務の進捗改善を図り、広く公共の福祉の増進に寄与することを目的として、令和元年度においては、補償業務管理士の資格に関する研修及び検定試験の実施など、以下の事業を実施しました。

また、東海旅客鉄道株式会社からリニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査・補償金算定業務について協力要請を受けたことから物件調査等業務を行いました。

さらに、令和元年東日本台風による災害に際し、国土交通省東北地方整備局及び北陸地方整備局からの要請を受け、会員を被災地に派遣するなどの災害協定に基づく災害応急対策業務を実施しました。

そして、補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るための補償コンサルタントCPDの運用を実施しました。

なお、「経営改善策の基本方針」に基づき、協会の経営改善を実施しました。

### 1 補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上を図るための指導及び研修会、講習会等の開催

#### (1) 補償業務管理士に関する研修、試験等の実施

##### イ 共通科目及び専門科目研修の実施

共通科目研修は令和元年11月から12月までの間に全国10地域において、専門科目研修は令和2年1月から2月までの間に東京において実施しました。

なお、複数箇所での専門科目研修の実施の可否について検討しましたが、実施は困難との結果となりました。また、共通科目研修のカリキュラムの一部については、全支部で統一的な講義内容（本部作成のDVDによる）の研修を実施しました。

令和元年度の共通科目及び専門科目研修の実施状況は、表-1及び表-2のとおりです。

##### ロ 検定試験等の実施

###### (イ) 筆記試験及び口述試験

###### ① 総合補償部門以外の部門

筆記試験は平成31年4月21日に全国10地域において、口述試験は令和元年7月16日から19日までに大阪において、同月22日から26日までに東京において実施しました。

###### ② 総合補償部門

筆記試験は平成31年4月21日、論文試験は令和元年8月1日に全国1

0 地域において、口述試験は10月2日に東京において、10月4日に大阪において実施しました。

令和元年度の部門別の検定試験合格者数等は、表-3のとおりです。

**(ロ) 免除申請の審査**

① 国家資格等の有資格者

測量士、不動産鑑定士等の有資格者で、共通科目に係る筆記及び口述試験に合格した者からの当該資格等に応じて予め免除することを定めている専門科目に係る研修及び筆記試験の免除申請について、審査をしました。

令和元年度の免除者数は、表-3のとおりです。

② 補償業務管理士研修講師等の免除申請基準該当者

補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当する者の免除申請について、審査を実施しました。

令和元年度の補償業務管理士研修及び検定試験免除基準の申請免除者数は、表-4のとおりです。

**(ハ) 試験問題等の公表**

補償業務管理士筆記試験の問題、正答及び合格点について、ホームページ等を通じて公表しました。

**ハ 補償業務管理士の登録等**

**(イ) 登録**

補償業務管理士の新規及び更新の登録を実施しました。

令和元年度の登録更新者数は、表-5のとおりです。

**(ロ) 登録更新講習会の実施**

補償業務管理士の登録の更新時に行う登録更新講習会は、令和元年9月及び10月に全国10地域において実施しました。

表-1 共通科目の研修受講者数（支部別）

(単位：人)

共通科目研修受講者数										
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
11	102	138	29	76	59	81	32	82	14	624

表-2 専門科目の研修受講者数（支部別・部門別）

(単位：人)

専門科目研修受講者数									
支部名	土地調査	土地評価	物件	機械 工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	合計
合計	17	63	172	86	98	120	125	52	733
北海道	0	1	1	1	0	6	0	1	10
東北	6	17	35	21	17	21	29	13	159

関 東	5	7	41	20	29	24	34	10	170
北 陸	1	8	15	7	4	11	9	5	60
中 部	2	4	24	10	9	10	7	6	72
近 畿	3	4	11	8	8	4	14	3	55
中 国	0	4	19	1	3	21	5	3	56
四 国	0	0	1	1	3	4	5	2	16
九 州	0	14	22	16	21	19	18	8	118
沖 縄	0	4	3	1	4	0	4	1	17

表－3 部門別の検定試験合格者数及び免除者数（支部別・コース別・部門別）  
（単位：人）

部門別の検定試験合格者数及び免除者数																			
支 部 名	コースⅠ及びコースⅢ										コースⅡ								
	検 定 試 験 合 格 者 数 （ 共 ・ 専 ）	検 定 試 験 合 格 者 数 （ 共 ・ 専 ）	部門別合格者数							検 定 試 験 合 格 者 数 （ 共 ）	部 門 別 免 除 総 数	部門別免除者数							
			土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連			総 合 補 償	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連
合 計	539	548	18	62	98	47	85	82	130	26	369	706	274	55	105	53	57	112	50
北海道	18	18	0	3	6	0	3	2	3	1	20	44	12	3	6	3	6	8	6
東 北	103	104	0	12	19	6	17	24	20	6	67	146	48	12	25	13	13	23	12
関 東	136	139	6	17	27	12	18	13	36	10	67	159	50	16	25	15	16	24	13
北 陸	52	53	5	2	8	4	8	9	16	1	27	33	19	0	6	0	0	8	0
中 部	56	57	1	7	11	4	10	12	10	2	37	57	31	4	6	3	3	7	3
近 畿	44	44	2	5	11	7	6	3	9	1	43	60	30	5	5	3	3	12	2
中 国	30	30	0	1	6	1	4	5	12	1	32	70	30	6	9	6	6	7	6
四 国	18	18	1	1	2	2	3	4	3	2	17	32	11	3	7	3	2	4	2
九 州	66	68	1	12	6	10	12	10	15	2	50	96	41	6	13	7	7	16	6
沖 縄	16	17	2	2	2	1	4	0	6	0	9	9	2	0	3	0	1	3	0

（注） 1 「コースⅠ」とは、共通科目及び専門科目の研修及び検定試験を受けて資格

を取得する場合をいいます。

- 2 「コースⅡ」とは、既存の国家資格等を有するため、共通科目の研修及び検定試験を受け、専門科目についてあらかじめ定められている部門について、免除される場合をいいます。
- 3 「コースⅡ」には、補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当する者31名を含みます。
- 4 「コースⅢ」とは、既に補償業務管理士である者が、未取得部門の資格を取得する場合をいいます。

表－4 補償業務管理士研修及び検定試験の免除申請基準該当申請者数（支部別）

（単位：人）

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
0	2	8	2	9	2	0	1	9	0	33

表－5 登録の更新者数（支部別）

（単位：人）

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
52	164	295	84	119	119	96	69	190	31	1,219

## (2) 研修等の実施

補償コンサルタントの資質及び知識等の向上を図り、公共事業におけるより適正かつ公正な補償を確保するため、支部及び都府県部会において、それぞれ研修を実施しました。

### イ 本部

会員の資質及び知識の向上のため、また、支部及び都府県部会が実施する研修を支援するために、研修ツールとして物件部門中の「建物移転補償の実務」及び「木造建物の調査算定の実務」についてDVD作成のための原案を作成するとともに、平成31年4月からe-ラーニングの運用を開始しました。

また、所有者不明土地対策に関する説明会を10支部で開催しました。

### ロ 支部及び都府県部会

各支部及び都府県部会においては、会員のニーズに応じて、独自に又は地区用地対策連絡協議会等と協力するなどにより、各種の研修等を実施しました。

支部が実施した研修の件数及び参加者数は、表－6のとおりです。

表－6 実施研修件数及び参加者数（支部別）

支 部	実施研修件数	参加者数
北 海 道	3	2 8 1
東 北	7	3 9 5
関 東	7	1, 0 0 8
北 陸	4	3 6 8
中 部	4	3 2 3
近 畿	5	4 4 7
中 国	6	4 5 3
四 国	1 5	7 1 0
九 州	3	6 6 8
沖 縄	4	2 8 1
合 計	5 8	4, 9 3 4

### (3) 補償コンサルタントCPDの運用

補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るため、補償コンサルタントCPDの運用を実施しました。

なお、補償コンサルタントCPDの積極的な活用が図られるよう補償コンサルタントCPDを周知するとともに、システムの改良を実施しました。

### (4) 専門学校の補償講座への講師の派遣等

補償講座が開設されている専門学校に、損失補償に携わる者としての優秀な人材の育成に資するため、業務経験が豊富な会員所属社員等を講師として派遣するとともに、補償講座で使用する「補償業務概説」を改訂しました。

補償講座の開設状況は、表－7のとおりです。

表－7 専門学校の補償講座開設状況

学 校 名	受 講 学 科	受講者数 (人)
仙台工科専門学校	環境土木工学科	2 9
中央工学校	測量科 (夜間部)	8
東海工業専門学校	測量科・測量設計科	3 2
近畿測量専門学校	測量情報学科	3 5
福岡国土建設専門学校	都市環境設計科	1 4
九州測量専門学校	土木建設科	8
	測量情報科	3
	国際工学科	6
計		1 3 5

## (5) 補償相談等の実施

補償理論、実務等に関する相談について、補償事例のデータ提供を含め、指導、助言を実施しました。令和元年度の電話、メール等による相談件数は、165件（本部18件、支部147件）となっています。

補償相談の部門別件数は、表－8のとおりです。

表－8 補償相談の部門別件数

土地調査	土地評価	物件	機械工作 物	営業補償 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	その他	合計
3	1	92	0	4	24	2	2	37	165

## (6) 補償業務実施に関する公正の確保

会員の綱紀が保たれるよう広報誌を始め、協会の発行する各種図書に倫理綱領を掲載するなどにより、周知徹底を図りました。

また、独占禁止法の遵守について周知徹底を図るため、各支部において、支部主催又は建設コンサルタント協会等との共催により、公正取引委員会、公益財団法人建設業適正取引推進機構、公益財団法人公正取引協会等の協力を得て、研修を実施しました。

独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況は、表－9のとおりです。

表－9 独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況

支 部	開 催 年 月 日	参加人数(人)
北 海 道	元 9. 2	25
東 北 (山 形)	元 9. 6 元 7. 23	126 (79)
関 東		282
(茨 城)	2. 1. 29	(79)
(栃 木)	元 11. 27	(34)
(群 馬)	2. 2. 26	(30)
(埼 玉)	元 12. 6	(22)
(千 葉)	元 10. 23	(50)
(山 梨)	元 11. 13	(14)
(長 野)	元 5. 17	(53)
北 陸 (石 川)	元 10. 8	25 (25)
中 部	元 11. 11	63

近畿	元. 12. 5	86
中国	元. 10. 15	24
四国		62
(香川)	元. 10. 23	(20)
(高知)	元. 9. 25	(28)
(徳島)	元. 10. 24	(7)
(愛媛)	元. 10. 18	(7)
九州	元. 16. 19	60
沖縄	元. 11. 20	34
合計		787

注) 神奈川県部会、東京都部会、新潟県部会では、新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止。

## 2 補償コンサルタント業務に関する広報活動

### (1) 補償コンサルタントの業務領域の拡大等に関する啓発、宣伝等

補償コンサルタントの業務領域の拡大を図るため、「転換期における会員の活性化と協会の役割」に関する基本的事項（平成17年12月9日理事会決定）における「業務領域拡大のための具体策」に基づき、「公共事業を支える補償コンサルタント」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」を始めとする各種パンフレット等を活用して、受託業務領域の拡大、受託業務の増加等のために、起業者等に対し、補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝、要望等を実施しました。

また、起業者に対する補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝等の活動や行政機関等との意見交換等を通じて、新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました。その業務別の意向は、表-10のとおりです。

さらに、補償コンサルタントの受注業務の拡大に資するため、会員への業務受注に関するアンケート調査を実施しました。

表-10 業務領域拡大に関する業務別の希望回答件数

(単位：件)

業 務 名	発 注 機 関						計
	国	都道府県	政令市	市	町村	その他	
①意向調査業務							
②生活再建調査業務							
③公共用地取得計画図書の作成業務		1					1
④公共用地取得に関する工程管理業務		1					1
⑤関係住民等に対する補償方針に関する説明業務		1					1
⑥土地調査業務	1	5		5			11
⑦用地調査等業務（土地調査以外	2	5		5			12

の各種調査)							
⑧土地評価業務	1	5		5			11
⑨建物移転工法検討業務	1	4	1	5			11
⑩補償金額の算定業務	1	5		7		1	14
⑪精度監理業務				1			1
⑫再算定業務	1	3		4		1	9
⑬補償に関する相談業務							
⑭用地関係資料作成整理等業務		2		2			4
⑮補償説明業務	2	13	2	5			22
⑯公共用地交渉業務		3	1	2	1		7
⑰取得済用地管理業務		1					1
⑱工損等の調査算定業務	2	7	1	5	1	1	17
⑲工損の事後説明業務	2	5		5	1		13
⑳未取得用地調査業務				1	1		2
㉑事業認定申請図書等の作成業務	1	2		1		1	5
㉒裁決申請図書等の作成業務	2	1					3
㉓その他	用地アセスメント調査業務		1	1			2
	立竹木の取得補償検討業務						
	⑭+⑮+⑰を兼ねる業務		1				1
	用地測量+土壌汚染調査						
	用地補償総合技術業務		7	1	2	1	12
	代執行関係業務						
	住宅防音工事の事務手続補助業務	1					1
	用地補償点検業務		1				1
	災害復旧支援補助業務（台風風水害対応）	2	3	2	5	3	15
	用地関係点検等技術業務	2	5		3		10
	補償コンサルタント登録制度の活用						
	権利者探索等調査業務						
	固定資産家屋評価補助業務		1			3	5
	一筆の土地に多数の権利者が存す場合の処理業務	1					1
災害対応協定の締結		7	2	1		10	
計	22	90	11	64	11	6	204



## (2) パンフレットによる広報

補償コンサルタント業務、補償業務管理士等に関する啓発、宣伝等に資するため、本部で、「(一社) 日本補償コンサルタント協会事業のあらまし」、「公共事業を支える補償コンサルタント」、「補償業務管理士資格の案内」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」及び「復旧・復興への貢献」を作成し、また、支部及び都府県部会においてもパンフレットを作成し、広報活動を実施しました。

また、補償コンサルタントを紹介する小冊子を作成しました。

## (3) ホームページによる広報

補償コンサルタント、協会活動、会員、補償業務管理士研修及び検定試験に関する情報、補償コンサルタントCPD等について、ホームページを通じて提供しました。

また、閲覧者にとってこれらの情報がより迅速に検索できるようホームページを見直しました。

## (4) 他機関発行の機関誌等を利用した広報

本部及び支部において、次のとおり業界専門紙等を利用し、補償コンサルタント業務に関し啓発、宣伝等を実施しました。

月刊	用地ジャーナル	1回
日刊	建設通信新聞	11回
日刊	建設工業新聞	9回
日刊	建通新聞	12回
その他		118回

## 3 補償コンサルタント業務に関する調査、研究

### (1) 補償コンサルタントの実態調査等

#### イ 補償コンサルタント経営実態（平成30年度分）の把握及び分析

「現況報告書」等に基づき、①企業属性関連、②財務関連の指標、③成長性等の比較分析、④構成比率分析、⑤趨勢分析、⑥完成業務原価構成比率等の分析を行い、経営基盤の確立等に資する基本資料を作成しました。

また、調査結果報告書を国土交通省に提出するとともに、経年推移等資料として活用しています。

#### ロ 補償コンサルタント業動態調査の実施

補償コンサルタントの受注動向を迅速かつ的確に把握するため、会員300社の協力を得て「補償コンサルタント業動態調査」を実施し、その結果をホームページ又は機関誌「補償コンサルタント」に掲載するとともに、国土交通省にも提

出し、補償コンサルタントの受注動向等の把握に努めてもらっています。

## **(2) 補償業務モデル化のための研究**

前年度に引き続き、用地調査等の業務における具体的な内容を抽出し、業務遂行上の指針等の作成のための検討を補償業務委員会等の活動として、実施しました。

具体的には、木造3階建建物に係る迅速な算定に資することを目的として、算定要領（案）の作成に関する検討を行い、木造3階建建物の算定に関する取扱いを取りまとめました。

## **(3) 諸外国用地関係団体との交流等**

### **イ 国際用地協会（IRWA）教育セミナーへの参加**

令和元年6月8日から14日までの7日間、米国・オレゴン州ポートランド市で開催された第65回国際教育セミナーに11名が参加し、「用地プロジェクト引き渡しにおける革新」等5つのセッションに参加しました。

セッションの内容等について報告書に取りまとめ、ホームページに掲載しました。

### **ロ （社）韓国鑑定評価士協会（KAPA）との合同セミナーの開催**

令和元年11月29日、韓国・ソウル市において第11回日韓合同セミナーを開催し、日本から8名、韓国から19名が参加しました。

日本側から「所有者不明土地の公共利用」、韓国側から「韓国の損失補償の紛争解決体系と改善課題」をテーマとして、それぞれプレゼンテーションを実施しました。

セミナーの内容等について報告書に取りまとめ、ホームページに掲載しました。

## **(4) 常任委員会等における調査、研究**

後述の6の(1)に掲げるとおり、各常任委員会等において、当面する課題等についてそれぞれ調査、研究を実施しました。

## **4 補償業務に関する公共事業施行者等に対する連絡、協力等**

### **(1) 行政機関等との意見交換会等**

行政機関等との意見交換会は、双方から意見を出し合うことから、補償コンサルタント業界としての今後の方向性を見極める重要な場となっています。

補償コンサルタント業務の円滑な実施を図るため、協会全体を通じた共通の事項については本部が、支部及び都府県部会の独自の事項については支部及び都府県部

会が、関係行政機関等とそれぞれ意見交換会を実施しました。

本部、各支部及び都県部会の意見交換会の開催状況は、次のとおりです。

本部の開催回数 7回  
支部及び都府県部会の開催回数 201回  
支部（都府県部会を含む）別の開催状況は、表－11のとおりです。

表－11 支部及び都府県部会の開催回数

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
24	12	38	10	5	16	49	10	36	1	201

## (2) 懸案事項等に関する要望活動

補償コンサルタント業務の運営の改善、補償コンサルタント業界の健全な発展を図るため、直面している懸案事項等について改善等を求めた令和元年度要望書を取りまとめ、国土交通省土地・建設産業局を始めとする関係起業者等との意見交換等において要望しました。（資料参照）

## (3) 関係行政機関等に対する協力

用地補償業務の発展のため、協会が有している経験等を活かし、関係行政機関等が行う諸調査、研究、研修等の種々の活動に対して協力をしました。

なお、会員所属社員等が研修講師を務めた主催者別の研修回数は、次のとおりです。

地方整備局主催研修 2回  
地区用地対策連絡協議会主催研修 9回  
都道府県主催研修（県用対含む） 46回  
所有者不明土地連携協議会主催講習会 6回  
その他 4回

## (4) 所有者不明土地対策に関する業務の実施

各支部において、全国10ブロックの「所有者不明土地連携協議会」に参画し、協議会が主催する市町村等職員向けの講習会への講師派遣など、地方公共団体等が行う所有者不明土地を含む事業用地の取得又は使用に係る業務の円滑な遂行のための支援等に協力しました。

本部では、各支部において令和元年6月から7月にかけて、各支部単位で一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会との共催により、会員を対象とする「所

有者不明土地対策及び災害復興支援説明会」を開催しました。(参加者数1,183人)

また、国土交通省からの要請により、地方公共団体等の用地業務経験の浅い実務者向けの手引書(「所有者探索の手引き」)の作成検討会に担当部長が委員として参画しました。

#### **(5) 災害協定に基づく災害応急対策業務の実施**

令和元年東日本台風による災害に際し、国土交通省東北地方整備局及び北陸地方整備局からの要請を受け、東北支部及び北陸支部において会員を被災地に派遣するなどの災害協定に基づく災害応急対策業務を実施しました。

なお、東北支部及び北陸支部には、被災地の復旧・復興に大きく貢献したなどとして、東北地方整備局長と北陸地方整備局長からそれぞれ感謝状が授与されました。

### **5 補償コンサルタント業務に関する機関誌、図書等の出版等**

#### **(1) 機関誌「補償コンサルタント」等の発行**

起業者に対する広報活動の一環として、また、会員等に対する情報提供などを目的として、補償業務用資料、理事会・各委員会の活動状況、本部・支部の活動状況、行政機関の政策情報などを掲載した機関誌「補償コンサルタント」を年4回発行しました。

なお、起業者等には、その都度3,500部余りを配付しました。

また、高等学校及び大学等に900部配付しました。

さらに、同趣旨で支部及び都府県部会の活動状況や地域の行政機関の政策情報などを掲載した支部報等を年1回又は2回程度発行しました。

#### **(2) 「補償コンサルタント要覧」の発行**

協会の存在を示すパブリシティとして、また、補償コンサルタント業務の発注の際の便宜を図るため、令和元年度版「補償コンサルタント要覧」を作成し、起業者等及び会員に配付しました。

なお、起業者等には、1,300部余りを配付しました。

#### **(3) 用地補償業務に関する技術情報の提供等**

用地補償業務を実施する際に必要となる行政機関等からの技術情報等を会員等に提供するとともに、参考となる次の図書等をあつ旋しました。

用地補償実務六法、必携用地補償実務便覧2020年版、積算資料 等

### **6 その他本会の目的を達成するための事業の実施**

#### **(1) 常任委員会及び補償業務管理士試験委員会**

常任委員会において、調査、研究等を行いました。

常任委員会及び補償業務管理士試験委員会の主な活動状況（検討結果）は、次のとおりです。

## イ 常任委員会

### (イ) 総務委員会

- ① 令和元年度要望書の作成と業務領域の拡大等  
各支部等の意見を取りまとめ、令和元年度の要望書を作成しました。  
なお、各地域に特有な要望事項については、支部及び都府県部会が地域の実情を反映した要望書を作成しました。  
また、業務領域の拡大等の参考とするため、起業者が新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました（表－１０の希望回答件数（全国）参照）。
- ② これからの人材確保・育成等の取組み  
平成２８年度に実施したアンケート調査結果における現状における課題を整理・分析の上、各分科会とも連携して「人材確保・育成等に係る対応策」を取りまとめました。
- ③ 共通科目研修の受講資格及び検定試験の受験資格要件の検討  
前回の資格制度検討専門委員会の検討結果を踏まえ、共通科目研修の受講資格及び検定試験の受験資格要件の緩和の必要性を検討しました。
- ④ 海外損失補償制度調査（企画分科会）  
海外損失補償制度調査の実施にあたり調査効果の最大化を図るため、調査内容等を詳細に検討の上、次回の調査訪問国等を取りまとめました。
- ⑤ 総合的な用地取得業務の受注に関する調査・研究（企画分科会）  
市町村からの業務受注に係る実態把握のアンケート調査を実施し、調査結果に基づいて、各種業務受注における課題を分析し、総合的な受注拡大に向けた検討を行いました。
- ⑥ 広報のあり方の検討（広報分科会）  
本部ホームページのリニューアル版を令和元年７月に運用を開始しました。  
また、広報用「補償コンサルタント」の漫画を作成し、令和２年度当初からの要望活動及び大学・高等学校等への広報活動に利用することとしました。
- ⑦ 新たな研修方法等の検討（研修分科会）  
平成３１年４月からe-ラーニングの運用を開始しました。また、DVD研修に関しては、DVD作成のための費用及び担当について検討を行うとともに、物件部門中の「建物移転補償の実務」及び「木造建物の調査算定の実務」についてのDVD作成のための原案を作成しました。

### (ロ) 補償業務委員会

- ① プレハブ住宅の算定要領（案）の作成等  
プレハブ住宅に係る見積の徴収及び算定要領（案）の作成に係る検討を行いました。また、「木造建物（ツーバイフォー）建物調査算定要領（案）」の

運用の統一化を図るため、国土交通省本省及び地方整備局等への働きかけを行いました。

② 木造3階建建物の算定要領（案）の作成

木造3階建建物の算定に当たっての指針となる取扱要領を取りまとめました。

③ アスベスト調査算定歩掛（案）の作成

アスベスト調査算定に係る作業時間数（工数）等の実態調査の結果を詳細に分析し、算定歩掛（案）の作成に係る課題等の検討を行いました。

④ 固定資産家屋評価補助業務受託に係る情報の収集、共有化等について（固定資産家屋評価補助業務受託分科会）

固定資産家屋評価補助業務受託に係る情報の収集、意見集約、共有化等を行い、固定資産家屋評価補助業務歩掛の修正案を取りまとめました。

**ロ 補償業務管理士試験委員会**

補償業務管理士研修及び試験実施要領、試験問題出題基準及び試験問題の作成並びに合否判定基準の決定及び合否の判定をしました。

また、試験問題作成専門委員会は、試験問題出題方針及び試験問題案を作成しました。

**(2) 理事会等の開催状況**

令和元年度の事業を執行するために、理事会等を次のとおり開催しました。

理事会の開催	7回
常任委員会の開催	
総務委員会	4回
3分科会	6回
補償業務委員会	3回
1分科会	2回
補償業務管理士試験委員会	4回
〃    試験問題作成専門委員会	3回

**(3) 登録更新申請手続等の支援等**

会員の「補償コンサルタント登録規程」に基づく登録更新等の円滑な申請等に資するため、次のとおり支援等を実施しました。

**イ 登録申請等の事前チェック**

「登録申請事前チェック」を活用して、会員の申請等の手続に遺漏がないかどうか迅速にチェックしました。

**ロ 申請書類作成円滑化のための情報提供**

#### (イ) 留意事項の送付

会員の書類作成の円滑化に資するため、書類作成上特に誤りやすい箇所についての留意事項を説明した文書を、現況報告書及び登録更新手続の提出期日の事前通知文とともに会員に送付しました。

#### (ロ) 申請書類のホームページからのダウンロード

登録申請書等の用紙を、協会のホームページから引き続きダウンロードして使用できるようにしました。

### ハ 登録申請等の処理件数

令和元年度に処理した登録等の件数は、次のとおりです。

追加登録申請件数	4 2 件
変更届出件数	5 2 3 件
現況報告件数	9 4 4 件
更新登録申請件数	1 1 7 件

#### (4) 受託事業

発注者の要請等を受けて、次のとおりリニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務等を受託しました。

##### イ リニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務

- ・物件調査・補償金算定業務（関東支部・中部支部）

##### ロ 水力発電設備の埋設物（導水路）の地役権設定業務

- ・地権者との権利設定交渉業務（関東支部）

#### (5) ソフト開発

補償業務の効率化、利便性を図り、成果品の統一化、成果品の品質の確保に資するため、補償積算システムを保有する支部において、補償積算システムの変更に伴うソフトを会員に提供しました。

#### (6) 標準書貸与

各支部が各地区の用地対策連絡協議会等から「損失補償算定標準書」の貸与を受け、受注者が業務を円滑に実施することができるようCD又は印刷物にし、希望する会員等に貸与しました。

### 7 会員の状況

令和2年3月31日現在の正会員は1, 074会員、賛助会員は5会員となっています。

また、令和元年度に入会した正会員は、7会員となっています。